



2026年5月8日

各位

会社名 システムズ・デザイン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 隈元 裕  
(コード：3766 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理業務担当 長谷 賢一  
電 話 03-6737-5000

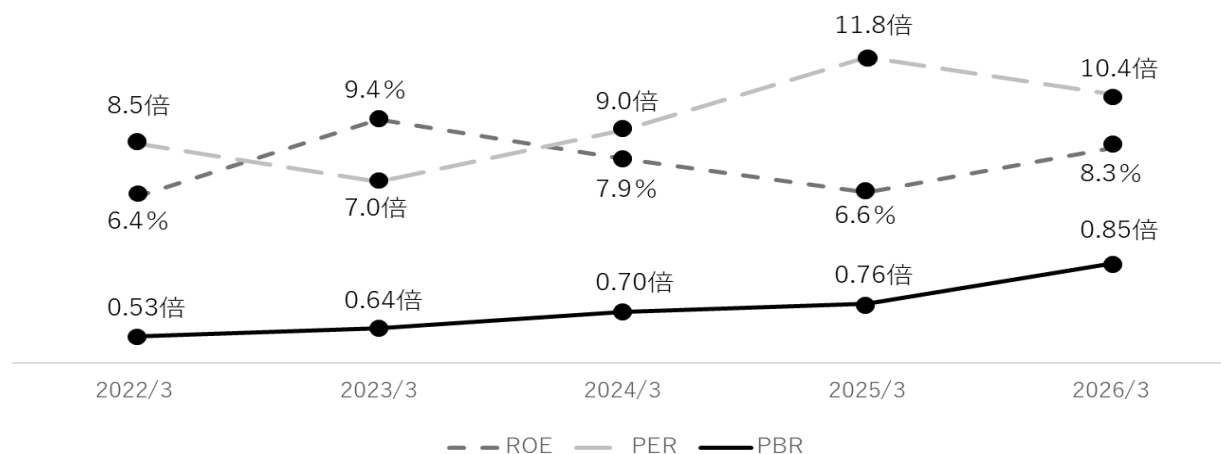
### 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ（アップデート）

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、2025年5月9日にアップデート開示した資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を評価および分析し、方針をアップデートいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 資本コスト等の現状認識について

当社グループのPBR（株価純資産倍率）については、過去概ね0.6～0.7倍で推移していましたが、2026年3月期中には何度か1倍超えを記録するなど着実に改善してきております。PBR向上には、ROE（自己資本利益率）の改善とPER（株価収益率）の向上が不可欠と認識しております。ROEについては、2025年3月期に将来の成長に向けた人的資本投資の拡充、本社移転等の影響で一時的に低下したものの、2026年3月期には第8次中期経営計画目標を上回る8.3%まで回復しております。PERについても伸長しており、企業価値向上に向け、非財務戦略とIR活動を強化し、引き続き市場評価を得るよう努力してまいります。今後は資本効率をさらに向上させ、今期よりスタートする第9次中期経営計画内において、PBR 1倍割れ解消の維持、さらなる向上を必達すべく、積極的な施策を講じてまいります。



	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
	56期	57期	58期	59期	60期
売上高（百万円）	8,339	9,410	9,458	9,609	9,993
営業利益（百万円）	334	588	524	454	595
経常利益（百万円）	354	605	562	477	604
当期純利益（百万円）	239	380	341	297	393
1株当たり当期純利益 （円 銭）	70.33	111.82	100.25	87.12	115.00
期末株価（円）	600	783	910	1,028	1,195
PER（倍）	8.5	7.0	9.0	11.8	10.4
ROE（%）	6.4	9.4	7.9	6.6	8.3
1株当たり純資産 （円 銭）	1,138.35	1,231.40	1,306.86	1,350.55	1,408.77
<b>PBR（倍）</b>	<b>0.53</b>	<b>0.64</b>	<b>0.70</b>	<b>0.76</b>	<b>0.85</b>
1株当たり配当金 （円 銭）	15.00	24.00	40.00	45.00	55.00
配当性向（%）	21.3	21.5	39.9	51.7	47.8

## 2. 目標（KPI）について

PBR向上のためには資本コストを上回るROEの達成が求められるとの認識のもと、当社グループは、第8次中期経営計画目標をROE 8%以上、売上高経常利益率 5%以上に設定しておりましたが、2026年3月期は、両目標とも達成いたしました。また、2025年3月期より新たな財務指標としてDOE（純資産配当率）を採用しており、2023年3月期実績2.0%の75%増となる3.5%以上を目標に加えておりましたが、こちらも達成いたしました。

なお、詳細は今後発表予定の第9次中期経営計画にてご説明いたしますが、より一層の成長を目指し、2029年3月期目標としてROE 10.0%以上、DOE 5.0%以上を設定いたしました。また、利益率目標につきましては、売上高営業利益率に変更し6.5%以上といたしました。

	2024年 3月期	2025年 3月期	第8次 中計目標	2026年 3月期	2027年 3月期 見通し
売上高経常利益率（%）	6.0	5.0	5%以上	6.1	6.4
ROE（%）	7.9	6.6	8%以上	8.3	8.5
DOE（%）	3.2	3.4	3.5%以上	4.0	4.2

## 3. 対応方針について

当社グループは、以下の諸施策の実行により、ROEならびにPER（株価収益率）の改善を図り、PBR（ $=ROE \times PER$ ）の向上を目指しております。

- （1）成長事業の拡大、新たな収益基盤の確立によるROEの改善
- （2）資本政策の見直しによるROEの改善
- （3）非財務戦略の推進によるPERの改善
- （4）IR活動の強化によるPERの改善

#### 4. 具体的な取り組みについて

##### (1) 成長事業の拡大、新たな収益基盤の確立によるROEの改善

以下の取り組みにより、第8次中期経営計画の着実な実行を図り、同基本方針である「成長事業の拡大」と「新たな収益基盤の確立」を進めております。次期中期経営計画においても継続して取り組んでまいります。

- ① システム開発事業における業種別戦略の強化においては、既存主要顧客からの高収益案件の継続した受注に加え、関連グループ会社からも案件を獲得し、着実に収益を拡大しております。ローコード・Salesforce・クラウドを活用したソリューションビジネスの拡充においては、既存主要顧客をはじめ顧客開拓を進めながら新規案件を受注しております。自社ノウハウ、他社ノウハウを活用した新しいサービスの企画においては、IoTベンチャー企業とともに両社のノウハウを活用し、展示会DX × AIデータ分析サービスである「AiMeet AI Insight」を共同開発し、昨年9月にリリースいたしました。また、当社のノウハウを活用し「プロジェクト運営力育成サービス」も新たに展開を始めました。  
<https://www.sdcj.co.jp/service/exhibition-dx-aimeet-ai-insight-service.html>  
<https://www.sdcj.co.jp/service/project-operation-training.html>
- ② アウトソーシング事業におけるオンサイトビジネス強化については苦戦しているものの、低収益ビジネスの見直しを着実に実行しております。新たなビジネスモデルへの変革においては、業務提携先との連携を拡大するとともに、新サービスの立ち上げに向けた協業を引き続き進めております。
- ③ M&A及びマイノリティ投資の活用による共創戦略の推進については、上記IoTベンチャー企業との協業による新サービスのリリースに加え、他の出資先企業との販売連携等の取り組みを進めているほか、ソリューションビジネスの拡大に向けたM&A及び投資先の選定を継続的に進めております。次期中期経営計画内においては、約7～15億円程度の成長投資を実施する計画です。

##### (2) 資本政策の見直しによるROEの改善

当社グループは自己資本比率70%以上と十分に安定した財務基盤を確立しております。2025年3月期に見直した配当方針に基づき、株主還元のさらなる拡充や資本効率の向上を目的とした資本政策を推進してまいりました。その結果、2026年3月期はステークホルダーへの還元をより一層高い水準で実現することを決定いたしました。

4月23日に開示しておりますとおり、2026年3月期の期末配当金を従来予想より1株当たり5円増配（前期比10円増配）し、年間配当金を1株当たり55円とする議案を総会付議する予定です。また、2027年3月期の配当予想につきましても、さらに1株当たり5円増配し、60円としております。

##### 【配当方針】

当社は、株主の皆様への利益還元を拡充する観点から、今後は減配を実施せず増配または維持する「累進配当方針」を原則とすることを明確化するとともに、第8次中期経営計画のDOE目標を3.5%以上としてまいりました。次期中期経営計画においては、より一層の利益還元を目指し、2029年3月期のDOE目標を5.0%以上といたします。

### (3) 非財務戦略の推進によるP E Rの改善

中期経営計画の基本方針に基づき、コンプライアンスの徹底を図るとともに、社員の働きがいを高め、SDGsの推進を実行することにより、持続的な企業価値の向上に繋がる取り組みを以下のとおり進めました。これらの取り組みを全社的に検討、推進していくため、サステナビリティ基本方針の下、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定するとともに、2024年9月に設置したサステナビリティ推進委員会の下、取り組みを強化しております。次期中期経営計画においても引き続き非財務戦略の推進を進めてまいります。

- ① 人的資本投資の拡充の観点から、第8次中期経営計画において正社員の賃金10%アップを掲げ、目標以上の引上げを達成いたしました。健康経営においては、ITS（関東ITソフトウェア健康保険組合）健康優良企業「銀の認定」を取得しました。また、グループ会社がユースエール認定企業や健康優良法人に認定されるなど第三者による評価もいただいております。今後も引き続き健康経営の推進を進めてまいります。また、本社移転等により職場環境の改善を進めるとともに、人事制度等の見直しによって、よりワークライフバランスが実現しやすい環境整備を進めました。人材育成の面では、システム開発事業において自律的な学びのシステムを導入し、等級別ラーニングパスによる継続的なエンジニア育成、リスクリング文化醸成への取り組みを進め、全社にも展開中です。さらに、従業員持株会の奨励金を5%から10%に拡充したことで持株会会員数が約80%アップし、活性化に繋がっております。
- ② DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進においては、目標としていた女性管理職比率15%以上を2025年6月に達成いたしました。また、従来より活動していた女性委員会を発展的に解消し、本年1月にはサステナビリティ推進委員会の下、DE&I推進ワーキンググループを立ち上げました。今後も継続して活動してまいります。
- ③ 脱炭素社会等の実現に寄与するESG投資の継続推進においては、自治体が発行するESG債券への投資を実施しており、今後も継続して行っていく予定です。
- ④ SBT認定取得に向けた気候変動に伴う温室効果ガス排出量削減の推進においては、Scope 1、2、3の温室効果ガス排出量を算定し、当該算定結果をもって申請を進め、2025年10月に認定を取得いたしました。2035年目標の達成に向けた取り組みを進めてまいります。
- ⑤ 障がい者雇用支援等をはじめとする地域貢献の推進については、行政と連携して障がい者の職場実習を支援し参加者の就労促進に貢献したほか、障がい者の方が作成した絵画やフラワーアレンジメントを新たに本社に設置いたしました。また、行政が運営する障がい者福祉施設で生産する菓子類を、昨年からは毎年4月に開催している全社キックオフミーティングで提供する等、継続的な取り組みを実施しております。

### (4) I R活動の強化によるP E Rの改善

引き続き以下の取り組みを推進することにより、情報開示の拡充、株主・投資家の皆様との対話の促進を図り、期待ギャップの解消に努めるとともに、頂いたご意見等につき、経営方針への反映を図ってまいります。

- ① I R情報の積極発信においては、I Rサイト <https://www.sdcj.co.jp/ir.html> にてリリース頻度を上げて各種非財務情報の発信を実施しております。
- ② I R情報の内容拡充においては、サステナビリティ基本方針、マテリアリティ（重要課題）の特定、価値創造ストーリーを策定したことに伴い、HPのサステナビリティ関連ページをリニューアルいたしました。  
<https://www.sdcj.co.jp/csr.html>
- ③ 投資家面談の促進については、I R情報発信に伴い、機関投資家との1 on 1面談回数が拡大しており、他社プラットフォームを通じた当社情報へのアクセス回数も増加しております。また個人投資家には株主アンケートを年2回、継続して実施しておりますが、今後は、I R動画等、個人投資家向けのI R施策も拡充してまいります。
- ④ 面談情報の活用については、株主や投資家の皆様との対話で得られたご意見やご要望を含め、面談内容を全役員に報告し、取締役会にて議論しております。今後も継続して実施し、企業経営や事業運営に活用してまいります。

**【主な改善内容】**

- ・ D O E 目標の設定（改善済）
- ・ アナリストレポートのHPからアクセスしやすい場所への掲示（改善済）。
- ・ 人権方針の策定、対外開示（改善済）
- ・ 中期経営計画における指標の見直し（改善済）

**【取締役会で議論している主なテーマ】**

- ・ 営業利益（収益力）の拡大
- ・ 成長に向けた積極投資の必要性
- ・ 資本コストの水準、考え方
- ・ キャッシュアロケーションの考え方
- ・ I R 施策の考え方

以 上